

平成15年10月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年6月12日

上場会社名 株式会社カナモト
コード番号 9678

上場取引所 東・札
本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.kanamoto.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金本寛中

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経理部長

氏名 卯辰伸人

TEL (011)-209-1600

決算取締役会開催日 平成15年6月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年7月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年4月中間期の業績(平成14年11月1日~平成15年4月30日)

(1) 経営成績

(金額表示:百万未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年4月中間期	30,643	2.2	1,647	6.2	1,620	5.0
14年4月中間期	29,977	4.0	1,551	3.0	1,705	14.3
14年10月期	60,606		2,255		2,477	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年4月中間期	704	5.9	23	35	21	07
14年4月中間期	748	47.0	24	75	19	57
14年10月期	1,134		37	49	28	85

(注) 期中平均株式数 15年4月中間期 30,182,656株 14年4月中間期 30,251,739株 14年10月期 30,250,808株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年4月中間期	9	00		
14年4月中間期	9	00		
14年10月期			18	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年4月中間期	95,383	31,625	33.2	1,058	20
14年4月中間期	100,934	31,438	31.1	1,039	25
14年10月期	96,717	31,356	32.4	1,036	63

(注) 期末発行済株式数 15年4月中間期 29,886,520株 14年4月中間期 30,251,044株 14年10月期 30,248,756株
期末自己株式数 15年4月中間期 366,721株 14年4月中間期 2,197株 14年10月期 4,485株

2. 15年10月期の業績予想(平成14年11月1日~平成15年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1年当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		61,000	2,170	790	9
				18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円43銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等
1. 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	19,985,482		17,513,336		14,578,410	
受取手形	11,375,895		12,997,444		10,422,798	
売掛金	8,159,755		7,957,917		11,796,391	
たな卸資産	544,034		417,595		398,727	
その他	3,539,962		2,831,515		3,125,488	
貸倒引当金	366,776		572,725		462,026	
流動資産合計	43,238,354	42.8	41,145,083	43.1	39,859,790	41.2
固定資産						
(1)有形固定資産						
レנטル用資産	17,178,365		14,233,517		16,609,158	
建物	6,339,209		5,957,678		6,082,853	
土地	24,258,223		24,246,472		24,227,409	
その他	2,976,532		2,572,287		2,730,264	
有形固定資産合計	50,752,330		47,009,955		49,649,685	
(2)無形固定資産	81,884		100,322		93,358	
(3)投資その他の資産	7,468,761		7,685,843		7,687,409	
貸倒引当金	606,624		558,152		572,830	
投資その他の資産合計	6,862,136		7,127,691		7,114,579	
固定資産合計	57,696,351	57.2	54,237,969	56.9	56,857,624	58.8
資産合計	100,934,706	100.0	95,383,053	100.0	96,717,414	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	7,830,725		7,897,457		8,091,133	
買掛金	1,694,803		1,851,232		2,856,865	
短期借入金	8,115,000		9,761,000		8,289,000	
1年内償還予定の社債	5,277,692		4,098,000		5,277,692	
1年内償還予定の転換社債	-		-		4,164,000	
未払金	8,104,716		6,695,454		7,887,580	
未払法人税等	898,206		772,739		-	
賞与引当金	552,729		485,441		519,580	
設備関係支払手形	214,962		389,494		289,066	
その他	683,151		573,695		676,152	
流動負債合計	33,371,985	33.1	32,524,514	34.1	38,051,070	39.4
固定負債						
転換社債	7,754,000		-		-	
長期借入金	16,336,000		22,780,000		16,858,000	
長期未払金	9,815,725		6,544,868		8,614,241	
退職給付引当金	2,042,323		1,731,729		1,659,509	
役員退職慰労引当金	176,174		176,085		177,723	
固定負債合計	36,124,223	35.8	31,232,683	32.7	27,309,473	28.2
負債合計	69,496,209	68.9	63,757,198	66.8	65,360,543	67.6
(資本の部)						
資本金	8,596,737	8.5	-	-	8,596,737	8.9
資本準備金	9,720,343	9.6	-	-	9,720,343	10.0
利益準備金	1,372,487	1.4	-	-	1,372,487	1.4
その他の剰余金						
任意積立金	10,350,000		-	-	10,350,000	
中間(当期)未処分利益	1,314,560		-	-	1,427,837	
その他の剰余金合計	11,664,560	11.6	-	-	11,777,837	12.2
その他有価証券評価差額金	85,392	0.0	-	-	108,448	0.1
自己株式	1,024	0.0	-	-	2,086	0.0
資本合計	31,438,496	31.1	-	-	31,356,871	32.4

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
資 本 金	-	-	8,596,737	9.0	-	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	-	-	9,720,343		-	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	9,720,343	10.2	-	-
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	-	-	1,372,487		-	
任 意 積 立 金	-	-	10,900,000		-	
中間(当期)未処分利益	-	-	1,293,643		-	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	13,566,131	14.3	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	91,375	0.1	-	-
自 己 株 式	-	-	165,981	0.2	-	-
資 本 合 計	-	-	31,625,855	33.2	-	-
負 債 資 本 合 計	100,934,706	100.0	95,383,053	100.0	96,717,414	100.0

2. 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日		自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日		自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	29,977,659	100.0	30,643,479	100.0	60,606,901	100.0
売 上 原 価	22,229,722	74.1	23,058,298	75.2	46,456,572	76.7
売 上 総 利 益	7,747,936	25.9	7,585,180	24.8	14,150,328	23.3
販売費及び一般管理費	6,196,875	20.7	5,937,367	19.4	11,894,836	19.6
営 業 利 益	1,551,060	5.2	1,647,813	5.4	2,255,491	3.7
営 業 外 収 益 1	469,757	1.6	240,563	0.8	825,116	1.4
営 業 外 費 用 2	314,869	1.1	267,386	0.9	603,011	1.0
経 常 利 益	1,705,948	5.7	1,620,990	5.3	2,477,597	4.1
特 別 利 益	1,845	0.0	24,831	0.1	413,449	0.7
特 別 損 失	230,447	0.8	295,931	1.0	838,356	1.4
税引前中間(当期)純利益	1,477,346	4.9	1,349,890	4.4	2,052,690	3.4
法人税、住民税及び事業税	843,755	2.8	749,641	2.4	829,703	1.4
法 人 税 等 調 整 額	115,025	0.4	104,396	0.3	88,834	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	748,616	2.5	704,644	2.3	1,134,153	1.9
前 期 繰 越 利 益	565,944		588,999		565,944	
中 間 配 当 額	-		-		272,259	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,314,560		1,293,643		1,427,837	

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	当中間会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	前事業年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 建設機材</p> <p>購入年度別原価から、定率法 による減価償却費を控除した 額によっております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>敷板鋼板の耐用年数は、従来 7年としていましたが、物理 的使用可能期間を考慮し、か つ、顧客におけるレンタル化 志向による経済的使用可能期 間の長期化により、使用可能 期間を見積り、当中間期から 耐用年数を10年に変更いたし ました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準 によった場合と比べて当中間 期の減価償却費は104,640千 円減少し、売上総利益、営業 利益、経常利益及び税引前中 間純利益は104,640千円増加 しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品 後入先出法による低価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 建設機材</p> <p>購入年度別原価から、定率法 による減価償却費を控除した 額によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 建設機材 同 左</p> <p>（追加情報）</p> <p>敷板鋼板の耐用年数は、従来 7年としていましたが、物理 的使用可能期間を考慮し、か つ、顧客におけるレンタル化 志向による経済的使用可能期 間の長期化により、使用可能 期間を見積り、当期から耐用 年数を10年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準 によった場合と比べて当期の 減価償却費は209,320千円減 少し、売上総利益、営業利 益、経常利益及び税引前当期 純利益は209,320千円増加し ております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	当中間会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	前事業年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル用資産 5～10年 建物 31～34年</p> <p>(追加情報) 貸与ハウスの耐用年数は、従来7年としていましたが、最近時における品質の向上により物理的使用可能期間が伸長し、また、顧客におけるレンタル化志向による経済的使用可能期間の長期化により、使用可能期間を見積り、当中間期から耐用年数を10年に変更いたしました。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当中間期の減価償却費は、123,550千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は123,550千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル用資産 5～10年 建物 31～34年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 貸与ハウスの耐用年数は、従来7年としていましたが、最近時における品質の向上により物理的使用可能期間が伸長し、また、顧客におけるレンタル化志向による経済的使用可能期間の長期化により、使用可能期間を見積り、当期から耐用年数を10年に変更いたしました。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当期の減価償却費は、232,276千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は232,276千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	当中間会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	前事業年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当てております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。</p>
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	当中間会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	前事業年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるためヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税及び仮払消費税等は相殺のうえ金額の重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	当中間会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	前事業年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
1. 事故処理における収益費用計上区分の変更	<p>レンタル用資産及びリースによって賃借している機械が貸出中の事故により損傷した場合、従来、保険金収入は「営業外収益」で処理し、レンタル用資産の簿価は「特別損失」、リース機械の解約損は「営業外費用」で処理しておりましたが、当中間期から保険金収入は「売上高」として処理し、レンタル用資産の簿価及びリース機械の解約損は「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、レンタル業においては貸出しによる賃貸料で投下資本を全額回収することが目的であり、事故による保険金収入においても、投下資本の回収と考えることができ、また、保険金収入も増加傾向にあるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上高は122,724千円増加し、売上総利益及び営業利益は46,038千円それぞれ増加し、経常利益は31,560千円減少しましたが、税引前中間純利益には影響ありません。</p>		<p>レンタル用資産及びリースによって賃借している機械が貸出中の事故により損傷した場合、従来、保険金収入は「営業外収益」で処理し、レンタル用資産の簿価は「特別損失」、リース機械の解約損は「営業外費用」で処理しておりましたが、当期から保険金収入は「売上高」として処理し、レンタル用資産の簿価及びリース機械の解約損は「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、レンタル業においては貸出しによる賃貸料で投下資本を全額回収することが目的であり、事故による保険金収入においても、投下資本の回収と考えることができ、また、保険金収入も増加傾向にあるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上高は204,754千円増加し、売上総利益及び営業利益は75,843千円それぞれ増加し、経常利益は61,017千円減少しましたが、税引前当期純利益には影響ありません。</p>
2. 従業員家賃の収益費用計上区分の変更	<p>従来、従業員家賃の会社支払額は「販売費及び一般管理費」で処理し、従業員負担部分は「営業外収益」で処理しておりましたが、当中間期から従業員負担額は「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更いたしました。この変更は従業員の増加に伴い、当該金額の重要性が増加する傾向にあるため、会社の実質的な家賃負担額を示すために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益は80,512千円増加しましたが経常利益及び税引前中間純利益には影響ありません。</p>		<p>従来、従業員家賃の会社支払額は「販売費及び一般管理費」で処理し、従業員負担部分は「営業外収益」で処理しておりましたが、当期から従業員負担額は「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更いたしました。この変更は従業員の増加に伴い、当該金額の重要性が増加する傾向にあるため、会社の実質的な家賃負担額を示すために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益は165,232千円増加しましたが経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	当中間会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	前事業年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項 目 \ 期 別	前中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)	前事業年度末 (平成14年10月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,178,826千円	40,783,697千円	42,840,623千円
2. 保証債務 従業員の銀行借入金に対する連帯保証 関連会社(株)アクティブパワー)の借入債務に対する債務保証	24,936千円 350,000千円	23,030千円 300,000千円	22,334千円 350,000千円
3. 圧縮記帳	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。 機械及び装置 5,044千円 土 地 3,569千円 計 8,613千円	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。 機械及び装置 5,044千円 土 地 3,569千円 計 8,613千円	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。 機械及び装置 5,044千円 土 地 3,569千円 計 8,613千円

(中間損益計算書関係)

項 目 \ 期 別	前中間会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	当中間会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	前事業年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受 取 利 息	4,558千円	485千円	6,127千円
投資有価証券売却益	44,506千円	-	157,293千円
受 取 賃 貸 料	76,979千円	76,261千円	150,222千円
受 取 保 険 料	28,821千円	2,857千円	38,354千円
社 債 買 入 消 却 益	44,915千円	890千円	46,450千円
受 取 報 奨 金	158,980千円	16,265千円	168,536千円
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支 払 利 息	170,508千円	179,534千円	334,493千円
社 債 利 息	56,469千円	15,428千円	111,986千円
3. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	3,543,088千円	2,946,353千円	7,248,237千円
無 形 固 定 資 産	5,299千円	8,271千円	12,225千円

(リース取引関係)

期別 項目	前中間会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	当中間会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	前事業年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日																																																												
1. リース物件の所有権 が借主に移転する と認められるもの 以外のファイナン ス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル 用資産</td> <td>17,259,295</td> <td>7,665,928</td> <td>9,593,367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>545,230</td> <td>323,132</td> <td>222,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,804,525</td> <td>7,989,061</td> <td>9,815,464</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	レンタル 用資産	17,259,295	7,665,928	9,593,367	その他	545,230	323,132	222,097	合計	17,804,525	7,989,061	9,815,464	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル 用資産</td> <td>27,217,617</td> <td>8,145,380</td> <td>19,072,237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>548,519</td> <td>246,135</td> <td>302,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,766,136</td> <td>8,391,515</td> <td>19,374,620</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	レンタル 用資産	27,217,617	8,145,380	19,072,237	その他	548,519	246,135	302,383	合計	27,766,136	8,391,515	19,374,620	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル 用資産</td> <td>24,072,116</td> <td>7,532,570</td> <td>16,539,546</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>562,620</td> <td>339,044</td> <td>223,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,634,737</td> <td>7,871,615</td> <td>16,763,122</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	レンタル 用資産	24,072,116	7,532,570	16,539,546	その他	562,620	339,044	223,576	合計	24,634,737	7,871,615	16,763,122
		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
		千円	千円	千円																																																											
レンタル 用資産	17,259,295	7,665,928	9,593,367																																																												
その他	545,230	323,132	222,097																																																												
合計	17,804,525	7,989,061	9,815,464																																																												
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
レンタル 用資産	27,217,617	8,145,380	19,072,237																																																												
その他	548,519	246,135	302,383																																																												
合計	27,766,136	8,391,515	19,374,620																																																												
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
レンタル 用資産	24,072,116	7,532,570	16,539,546																																																												
その他	562,620	339,044	223,576																																																												
合計	24,634,737	7,871,615	16,763,122																																																												
2. 未経過リース料中間期末残 高相当額	2. 未経過リース料中間期末残 高相当額	2. 未経過リース料期末残高相 当額																																																													
1 年 内 3,348,085千円 1 年 超 6,620,667千円 合 計 9,968,753千円	1 年 内 4,777,557千円 1 年 超 15,119,581千円 合 計 19,897,139千円	1 年 内 4,258,886千円 1 年 超 12,899,776千円 合 計 17,158,662千円																																																													
3. 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額																																																													
支払リース料 1,571,168千円 減価償却費相当額 1,413,766千円 支払利息相当額 136,375千円	支払リース料 2,660,590千円 減価償却費相当額 2,281,466千円 支払利息相当額 324,051千円	支払リース料 3,838,017千円 減価償却費相当額 3,272,184千円 支払利息相当額 333,786千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方 法	4. 減価償却費相当額の算定方 法	4. 減価償却費相当額の算定方 法																																																													
リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。	同 左	同 左																																																													
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																													
リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利 息法によっております。	同 左	同 左																																																													
2. オペレーティング ・リース取引	2. オペレーティング ・リース取引	2. オペレーティング ・リース取引																																																													
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																													
1 年 内 1,616,353千円 1 年 超 2,783,375千円 合 計 4,399,728千円	1 年 内 1,897,034千円 1 年 超 3,290,904千円 合 計 5,187,939千円	1 年 内 1,543,331千円 1 年 超 2,642,701千円 合 計 4,186,032千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項 目	期 別		
	前中間会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	当中間会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	前事業年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
1株当たり純資産額	1,039円25銭	1,058円20銭	1,036円63銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	24円75銭	23円35銭	37円49銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	19円57銭	21円07銭	28円85銭
		<p>当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>(前中間会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 1,039円25銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 24円75銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 19円57銭</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 1,036円63銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 36円94銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28円44銭</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別		
	前中間会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	当中間会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	前事業年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
中間(当期)純利益(千円)		704,644	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		704,644	
期中平均株式数(株)		30,182,656	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)	